

NPOなど

「担い手」に

都市再生本部会合

政府の都市再生本部（本部長・小泉純一郎首相）は四日に首相官邸で会合を開き、民間非営利団体（NPO）や自治会などの住民組織を都市再生の「担い手」と位置付け、団体への支援やネットワークづくりを行う方針を決めました。地域住民がまちづくりに積極的に参加し、地域の課題を自律的に解決する機運を盛り上げるのが狙い。

具体的には、地域の自由な発想による街づくりを支援する「全国都市再生モデル調査」に参加するNPO団体、商店会、大学などを登録する制度を設けてネットワークを構築します。